

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和6年度和歌山県計画**

**令和7年1月
和歌山県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能の分化・連携のための施設設備整備等	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,092,760 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療機関、和歌山県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、医療機能の分化・連携を促進し、患者が状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受ける体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床（一般病床及び療養病床） 12,614 床（H27）→ 9,506 床（R7） ・うち、回復期病床 1,408 床（H27）→ 3,315 床（R7）
事業の内容	高度急性期から回復期、在宅医療に至るまで、将来の医療需要にふさわしいバランスの取れた病床再編を行うため、各医療機関の病床機能報告データ等の各種データを集約し、病院等の関係者での情報共有を図るとともに、急性期から回復期への病床機能の転換等を行う医療機関への補助を通じ、病床機能の分化・連携を促進する。	
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：8施設	
アウトカムとアウトプットの関連	急性期から回復期への病床機能の転換等を行う医療機関への補助を通じ、病床機能の分化・連携を推進することで、地域の限られた医療資源を有効に活用し、必要な医療・介護サービスを確保できる体制を構築する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,092,760	
		基金	国 (A)	(千円) 364,251	うち過年度残額 (千円) 364,251
			都道府県 (B)	(千円) 182,129	うち過年度残額 (千円) 182,129
			計 (A+B)	(千円) 546,380	うち過年度残額 (千円) 546,380
		その他 (C)		(千円) 546,380	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 240,209	うち過年度残額 (千円) 240,209	
		民	(千円) 124,042	うち過年度残額 (千円) 124,042	
			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考	過年度内訳 (H28) 469,801 千円、(H29) 76,579 千円			

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備	【総事業費 (計画期間の総額)】	438,708 千円	
事業の対象となる区域	全県域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内のがん治療水準の「均てん化」を進め、がんによる死亡率を低下させるとともに、がん治療の入院期間の短期化を図り、限られた急性期機能の集約化と、急性期・回復期機能の分化・連携を促進し、地域医療構想に定める質の高い医療提供体制を構築する必要がある。			
アウトカム指標	がん年齢調整死亡率 (75歳未満) 69.6 (R5) → 58.3 (R9)			
事業の内容	がん診療及び治療を行う病院の設備整備について、補助を行う。			
アウトプット指標	医療機器整備を行う病院数：6施設			
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療を行う病院の対応設備の強化を行うことで、地域医療構想に定める質の高い医療を提供する体制を構築し、がんの死亡率を低下させることにつながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 438,708	
	基金	国 (A)	(千円) 39,432	うち過年度残額 (千円) 39,432
		都道府県 (B)	(千円) 19,719	うち過年度残額 (千円) 19,719
		計 (A+B)	(千円) 59,151	うち過年度残額 (千円) 59,151
		その他 (C)	(千円) 379,557	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 26,404	うち過年度残額(千円) 26,404
		民	(千円) 13,028	うち過年度残額(千円) 13,028
		うち受託事業等 (注3) (千円)	0	うち過年度残額(千円) 0
備考	過年度内訳 (H29) 59,151 千円			

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.3 (医療分)】 医療提供体制構築のための指導医派遣	【総事業費 (計画期間の総額)】	48,000 千円		
事業の対象となる区域	全県域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床への転換など、地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を進めていくためには、転換後の機能に応じた医療従事者の確保に対する支援が必要。				
アウトカム指標	地域医療構想において必要となる回復期病床数(2025年において3,315床)の確保				
事業の内容	本県唯一の医師派遣機関である県立医科大学との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、地域医療構想を踏まえた医療提供体制を構築するための医師を養成することで、目指すべき機能への移行を後押しし、医療機能の分化・連携を促進する。				
アウトプット指標	指導医の追加配置により、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を受けた医師数(累計) 0人(H27)→80人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療機関における指導医不足を解消することによって、地域医療構想において必要となる回復期病床の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)			
		(A+B+C)			48,000
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	32,000
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	16,000
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	48,000
	その他(C)	(千円)		0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)	32,000
(千円)			うち過年度残額(千円)	0	
民		うち受託事業等(注3)(千円)	うち過年度残額(千円)	0	
備考	過年度内訳(H30) 48,000 千円				

事業の区分	1 - 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金)	【総事業費 (計画期間の総額)】	118,560 千円	
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床機能の分化・連携が必要。			
アウトカム指標	基金を活用して再編を行う4医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 54床 → 0床			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関 4医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B)	118,560	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			118,560	42,408
基金充当額 (国費)における 公民の別(注)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
		118,560	42,408	
備考	過年度内訳 (R5) 42,408 千円			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,076 千円	
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を中心に回復期・慢性期の各段階において、適切な医療サービスを提供する体制を整備するため、特定行為を行う看護師の養成が必要。			
	アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 22施設 (令和5年度) → 26施設 (令和7年度)		
事業の内容	特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師を養成する。			
アウトプット指標	研修を受講する看護師数 7人			
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講を支援することで、特定行為を行う看護師の増加を図り、在宅医療等の充実と看護の質の向上につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,076	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,384	1,384
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			692	692
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,076	2,076	
その他 (C)	(千円)			
		0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		692	692	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
692		692		
		うち受託事業等 (注2 (千円))	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	
備考	過年度内訳 (R5) 2,076 千円			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修指定研修 機関運営補助		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,500 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	特定行為指定研修機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者の増加や疾病構造の変化など、多様化する医療ニーズに対応できる質の高い看護師を継続的に養成することが必要であることから、指定研修機関への運営を支援することが必要。				
	アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 22施設 (令和5年度) → 24施設 (令和6年度)			
事業の内容	県下全域の看護師を対象とする指定研修機関に、事業運営の補助を行い、継続的な特定行為研修修了看護師の養成及び修了者の活動をバックアップする体制構築を支援する。				
アウトプット指標	研修を受講する看護師数 7人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修機関の継続的な運営を支援することで、高い技術をもち地域で活躍できる看護師の養成確保ができ、在宅医療の充実と看護の質の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		8,500	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,667	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,833	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		8,500	0		
その他 (C)		(千円)	0	/	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)
				5,667	0
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		0	0		
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)	
				0	0
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.7 (医療分)】 地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,238 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	増加が見込まれる在宅患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するため、適切な医療サービスが提供できる看護職員の確保が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護入門研修受講者数 15人 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修受講者数 7人 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師に対する訪問看護入門研修の実施 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修の実施 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護入門研修 1回 (全2日) ・地域包括ケアシステムマネジメント研修 1回 (全4日) 				
アウトカムとアウトプットの関連	増加する在宅患者や多様化する医療需要に対応できる看護職員の確保を通じて、急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで、患者の病状に応じた医療サービスが提供できる体制が整備される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,238	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				825	825
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			413	413	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,238	1,238	
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)
				0	0
	民			(千円)	うち過年度残額(千円)
		825	825		
		うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)	
				825	825
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療推進	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,928 千円		
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療ニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退院支援に取り組む病院 52 病院 (R4) → 54 病院 (R6) ・ 在宅療養支援診療所 181 箇所 (R5.4) → 196 箇所 (R7.4) 		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発 ・ 医療従事者を対象とした意思決定支援研修 ・ 在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 ・ 退院支援看護師の養成 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各種イベントへのブース出展による啓発 6 回 ・ 意思決定支援研修 受講者 36 人 ・ 退院支援看護師研修 受講者 40 人 			
アウトカムとアウトプットの関連	県民向けの啓発事業を実施することにより、在宅医療等に対する県民の理解促進を図る。また、患者の意思決定を支援する医療職や退院支援を行う看護師向けの研修等を実施することにより、地域における在宅医療提供体制を構築する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,928	
	基金	国 (A)	(千円) 2,618	うち過年度残額(千円) 2,553
		都道府県 (B)	(千円) 1,310	うち過年度残額(千円) 1,277
		計 (A+B)	(千円) 3,928	うち過年度残額(千円) 0
		その他 (C)	(千円)0	
	基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 2,618	うち過年度残額(千円) 2,553
うち受託事業等 (注2) (千円) 2,618			うち過年度残額(千円) 2,553	
備考	過年度内訳 (R4) 3,830 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 地域医療支援センター運営		【総事業費 (計画期間の総額)】	55,010 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを供給できる体制の強化が必要。				
	アウトカム指標	県内の公的病院の常勤医師数 1,259人 (令和5年4月) → 1,300人 (令和7年4月)			
事業の内容	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 36人 (令和5年4月) → 48人 (令和7年4月) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターがコントロールタワーとなり、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援や医師配置を行うことにより、本県の地域医療に携わる医師の確保 (医師の偏在解消) を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		55,010	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額(千円)
				36,673	33,333
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額(千円)
			18,337	16,667	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)	
		55,010	50,000		
その他 (C)		(千円) 0	/		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額(千円)	
			36,673	33,333	
	民		(千円)	うち過年度残額(千円)	
		0	0		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考	過年度内訳 (R3) 40,000 千円、(R4) 10,000 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 地域医療支援ドクター制度		【総事業費 (計画期間の総額)】 17,400 千円			
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域で働く地域枠医師は、指導医が少ない病院や1人診療所で勤務していることから、診療で判断に悩んだ際や自身のキャリア等について相談できる相手が少ないので、サポートする体制が必要。					
アウトカム指標	令和6年度に義務年限を終了する地域枠医師の県内定着率70%以上					
事業の内容	<p>地域枠医師の県内定着とキャリア形成支援の強化のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務年限を終了した先輩医師によるメンター制度「地域医療支援ドクター」を創設し、若手の地域枠医師へのキャリアカウンセリングを行う ・地域医療支援コーディネーターを設置し、遠隔医療支援システム等を用いて地方勤務の地域枠医師の内科・総合診療を支援する 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援ドクター登録 20人 ・地域医療支援コーディネーターによる診療支援 24回 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援ドクターやコーディネーターを設置し、若手の地域枠医師の診療支援やキャリア相談を行うことで、地域医療の充実と地域への定着促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		17,400		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額(千円)
				11,600		0
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額(千円)
		5,800	0			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)		
	17,400	0				
	その他 (C)		(千円)	/		
			0			
基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		11,600	0			
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		0	0			
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)			
		0	0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.11 (医療分)】 医師のキャリア形成支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	74,100 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている地域枠医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関に派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術・知識の習得が必要。				
アウトカム指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域枠医師の県内医療機関への配置人数 10名 (令和5年4月) → 18名 (令和7年4月)				
事業の内容	地域枠医師の卒後 6,7 年目を後期研修期間と位置づけ、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、さまざまな疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。				
アウトプット指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受ける地域枠医師 19名				
アウトカムとアウトプットの関連	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域枠医師を県内の医療機関に配置することで、地域医療の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		74,100	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			49,399	45,513	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			24,701	22,757	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			74,100	68,270	
	その他 (C)	(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		49,399	45,513		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考	過年度内訳 (R3) 34,566 千円、(R4) 33,704 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 医師確保修学資金		【総事業費 (計画期間の総額)】	145,800 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制整備のため、医師の確保が必要。				
	アウトカム指標	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 115人(令和5年4月)→138人(令和7年4月)			
事業の内容	和歌山県立医科大学医学部の地域医療枠及び県民医療枠B・C並びに近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県立医科大学医学部地域医療枠 60人(うち基金50人) 和歌山県立医科大学医学部県民医療枠B・C 10人 近畿大学医学部和歌山県地域枠 16人(うち基金10人) 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠等の学生に対し修学資金を貸与し、卒後一定期間の地域医療等への従事を要件とすることで、へき地及び不足診療科に従事する医師を確保し、適切な医療サービスを提供できる体制を整備する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		145,800	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			87,600	0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			43,800	0	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			131,400	0	
	その他(C)	(千円)			
		14,400			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		87,600	0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
0		0			
	うち受託事業等(注2)(千円)		うち過年度残額(千円)		
	0		0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.13 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,190 千円	
事業の対象となる区域	和歌山、橋本、御坊、田辺、新宮				
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。				
アウトカム指標	医師臨床研修マッチング率 75.0%以上				
事業の内容	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し県内臨床研修病院のPRとして、ウェブサイトの運営、パンフレットの作成・配布、合同説明会等を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内臨床研修病院PRのウェブサイト運営 ・ 県内臨床研修病院のPRパンフレット作成・配付 ・ 県内臨床研修合同説明会の実施 2回(オンライン開催を含む) 				
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある研修プログラム作りやPRを行うことで、県内の臨床研修医を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,190	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			2,127	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
			1,063	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)	
		3,190	0		
	その他 (C)		(千円)		
			0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
		2,127	0		
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)		
0		0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)		
			0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 特定診療科医師確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,000 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師の診療科偏在は深刻で、小児科・救急科・精神科については、地域の中核病院でも勤務医が不足している。					
	アウトカム指標	県内公的病院の常勤医師数 ・小児科 65人(令和5年4月)→73人(令和7年4月) ・救急科 43人(令和5年4月)→49人(令和7年4月) ・精神科 32人(令和5年4月)→38人(令和7年4月)				
事業の内容	・特定診療科に進む県民医療卒医師に返還免除付き研修資金を貸与することで、不足する病院勤務の特定診療科医師を確保。 ・県外から県内公立病院で新たに勤務する精神科医師に、返還免除付き研究資金を貸与することで、不足する病院勤務の精神科医師を確保。					
アウトプット指標	資金貸与者 8人					
アウトカムとアウトプットの関連	資金貸し付けにあたり、県内の公的病院の特定診療科で一定期間勤務することを要件とすることで、特定診療科の医師確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		15,000		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額(千円)
			10,000	0		
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額(千円)
	5,000	0				
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)			
	15,000	0				
その他(C)	(千円)	0	/			
基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		10,000	0			
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
		0	0			
うち受託事業等(注2)(千円)		0	うち過年度残額(千円)			
		0	0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 産科医師確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	131,000 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設が減少を続けるなか、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩を取り扱う産婦人科医師の確保が必要。					
	アウトカム指標	分娩を取り扱う病院数の維持 7 病院				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師少数区域等に所在する公立の分娩取扱機関へ産婦人科医師を派遣する県外医療機関への支援 ・総合周産期母子医療センターを支援する寄附講座を設置し、県外から産婦人科医師を確保する ・県内公的病院で新たに分娩を取り扱う医師に対する研究資金・研修資金の貸与 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から県内公立病院への産婦人科医師派遣 3 人 ・研究資金及び研修資金の貸与 8 件 					
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院で分娩を取り扱う産婦人科医師数を維持することで、地域で安心して出産できる環境を堅持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		131,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額(千円)
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)		
47,334			0			
民		(千円)	うち過年度残額(千円)			
	20,000	0				
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額(千円)			
	0		0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.16 (医療分)】 産科医師当直応援		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,920 千円	
事業の対象となる区域	和歌山				
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産婦人科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。				
アウトカム指標	開業医の当直応援日数 (医大産婦人科医の当直回数の減) 24回				
事業の内容	分娩の取扱いをやめた開業医等が医大の当直応援に入ることを支援する。				
アウトプット指標	開業医が行う当直応援 2回以上/月				
アウトカムとアウトプットの関連	開業医が医大の当直応援に入ることによって、医大産婦人科医の当直回数が減り、負担軽減につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,920	
		基金	国 (A)	(千円) 1,280	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 640	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 1,920	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,280	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
				うち受託事業等 (注2)	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 産科医等確保支援		【総事業費 (計画期間の総額)】 67,845 千円			
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、助産所					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設（病院・診療所・助産所）が徐々に減少する中、必要な周産期医療を提供できる体制を堅持するためには、分娩に関わる産科医等の確保が必要。					
	アウトカム指標	分娩を取り扱う施設数の維持 21 施設				
事業の内容	分娩を取り扱う施設を対象に、分娩を取り扱う医師・助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。					
アウトプット指標	支援する分娩取扱施設数 16 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、産科医等の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 67,845		
		基金	国 (A)	(千円) 15,077	うち過年度残額 (千円) 0	
	都道府県 (B)		(千円) 7,538	うち過年度残額 (千円) 0		
	計 (A+B)		(千円) 22,615	うち過年度残額 (千円) 0		
		その他 (C)		(千円) 45,230		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		(千円) 15,077	うち過年度残額 (千円) 0
			民			(千円) 0
				うち受託事業等 (注2) (千円)	0	うち過年度残額(千円) 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,471 千円		
事業の対象となる区域	和歌山、田辺					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等、リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。必要な新生児医療を提供できる体制を堅持するためには、新生児医療を担当する医師の確保が必要。					
	アウトカム指標	NICU 設置病院の維持 3 病院				
事業の内容	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給される手当の補助を行う。					
アウトプット指標	支援する NICU 設置病院数 2 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、新生児担当医の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,471		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			771	0		
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	386	0				
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,157	0					
その他 (C)	(千円)	/				
2,314						
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		771	0			
	民	(千円)	うち過年度残額(千円)			
0	0					
うち受託事業等 (注2) (千円)	(千円)	うち過年度残額(千円)				
0	0					
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 あんしん子育て救急整備運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 39,593 千円		
事業の対象となる区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在している中、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。				
	アウトカム指標	小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域			
事業の内容	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	各保健医療圏において、2次救急医療機関の小児科医の当直体制を整備することで、小児の入院患者、救急搬送患者の受入体制を維持する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		39,593	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			17,597	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
17,597			(千円) 0		
民		(千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 こども救急相談ダイヤル (#8000)		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,851 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	夜間休日の小児軽症患者の受診が高次医療機関へ集中することで、病院勤務医の過重負担となり、また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障が出る恐れがある。				
	アウトカム指標	2次救急医療機関における小児救急患者のうち外来患者の割合 91.2% (令和4年) → 90%以下 (令和6年)			
事業の内容	こどもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間休日の電話相談を365日体制で実施する。				
アウトプット指標	年間相談件数 7,000件以上				
アウトカムとアウトプットの関連	電話での相談を行うことで、不要不急の救急受診の抑制と病院勤務医の負担軽減につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		20,851	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)	0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,285	0	
民		(千円)	うち過年度残額(千円)		
	12,615	0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額(千円)			
	12,615	0			
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.21 (医療分)】 医療勤務環境改善推進		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,045 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県病院協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	県内において適切な医療サービスを提供するため、医療機関の勤務環境改善を通じ、医療従事者の定着・確保が必要。			
アウトカム指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3箇所			
事業の内容	医療機関内での勤務環境改善を促進し、医療従事者の定着を図るため、専門家の派遣を行い、個々の医療機関ニーズに応じた支援を実施するため、医療勤務環境改善センターを運営する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 2回 ・ 研修会開催 1回 			
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することで、医療従事者の定着促進が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,045	
	基金	国 (A)	(千円) 2,030	うち過年度残額 (千円) 2,030
		都道府県 (B)	(千円) 1,015	うち過年度残額 (千円) 1,015
		計 (A+B)	(千円) 3,045	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 2,030	うち過年度残額(千円) 2,030
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,030
備考	過年度内訳 (R3) 3,045 千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 看護教育・研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,212 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修受講者数 50人以上 ・実習指導者講習受講者数 40人以上 				
事業の内容	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修 3回実施 ・実習指導者講習会 180時間実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施することで、専任教員及び実習指導者の専門性の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,212		
		基金	国 (A)	(千円) 1,475	うち過年度残額 (千円) 0	
	都道府県 (B)		(千円) 737	うち過年度残額 (千円) 0		
	計 (A+B)		(千円) 2,212	うち過年度残額 (千円) 0		
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		(千円) 135	うち過年度残額(千円) 0
			民			(千円) 1,340
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,340
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.23 (医療分)】 新人看護職員指導者研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	650 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	県看護協会 (委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。			
	アウトカム指標	新人看護職員指導者受講者数 50人以上 新人看護職員受講者数 70人以上		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者講習を実施する。 ・コロナ禍において十分な実習ができず実践力が乏しい新人看護職員への研修を実施する。 			
アウトプット指標	新人看護職員指導者講習 5日間実施 新人看護職員研修 2日間実施			
アウトカムとアウトプットの関連	指導者講習を実施することで、新人看護職員研修を円滑に実施運営する能力を育成する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 650	
	基金	国 (A)	(千円) 433	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 217	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 650	うち過年度残額(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 433	うち過年度残額(千円) 0
うち受託事業等 (注2) (千円) 433			うち過年度残額(千円) 0	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.24 (医療分)】 潜在看護職員復職支援研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,236 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	県看護協会 (委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講人数 15人以上 ・復職就業人数 10人以上 		
事業の内容	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援研修 4日間×2地域 実施 ・技術研修 月1回 実施 			
アウトカムとアウトプットの関連	より実践的な研修を実施し、現場に復職しやすい対策を講じることで、再就業の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,236	
		基金		うち過年度残額
		国 (A)	(千円) 2,157	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,079	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 3,236	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0
		民	(千円) 2,157	うち過年度残額(千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,157	うち過年度残額(千円) 0
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,473 千円		
事業の対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	県看護協会 (委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
	アウトカム指標	相談件数 50 件以上				
事業の内容	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施。					
アウトプット指標	相談実施 各地域 月2回					
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談を実施することで、就労相談等の機会の拡大を図り、看護職員の復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,473		
		基金	国 (A)	(千円) 982	うち過年度残額 (千円) 0	
	都道府県 (B)		(千円) 491	うち過年度残額 (千円) 0		
	計 (A+B)		(千円) 1,473	うち過年度残額 (千円) 0		
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			民			(千円) 982
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 982
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.26 (医療分)】 看護職員届出制度登録システム運用		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	潜在看護職員の年間再就業数 15人以上			
事業の内容	看護師等免許保有者の届出制度について周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。				
アウトプット指標	免許保有者の登録数 2,400人				
アウトカムとアウトプットの関連	届出情報をもとに、離職中の看護職員とナースセンターがつながりを保ち、状況に応じた復職研修やアドバイス、情報提供等の支援を行うことで、看護職員の復職につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,555	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,037	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			518	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,555	0		
	その他 (C)		(千円)		
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		0	0		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,037		0			
	うち受託事業等 (注2) (千円)		うち過年度残額 (千円)		
	1,037		0		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員充足対策 (新人看護職員研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】	16,566 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	新人看護職員受講者数 351人以上			
事業の内容	医療機関において、国の定めるガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施するための費用の補助を行う。				
アウトプット指標	研修を実施する医療機関 31 機関				
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修を実施することで、新人看護職員の離職防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,566	
		基金	国 (A)	(千円) 5,522	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,761	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 8,283	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 8,283	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 3,539		うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 1,983	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2) (千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.28 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)		【総事業費 (計画期間の総額)】	475 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	情報を提供する県外看護師養成所等 240 施設以上			
事業の内容	県内医療機関の求人情報を収集し、県外の看護学生へ情報提供する。				
アウトプット指標	求人情報を収集する県内医療機関数 69 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	求人情報を提供することにより、県内医療機関への就業 (I ターン・U ターン) の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 475	
		基金	国 (A)	(千円) 316	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 159	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 475	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円) 316		うち過年度残額 (千円) 0
			民	うち過年度残額 (千円) 0	
		うち受託事業等 (注2) (千円) 0		うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員養成強化対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	25,766 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。				
	アウトカム指標	補助を行った看護師等養成所の卒業者数 50人以上			
事業の内容	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行う。				
アウトプット指標	補助を行う看護師等養成所数 2箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行うことで、看護教育の充実及び運営の適正化及び看護職員の確保を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		25,766	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			17,177	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	8,589	(千円) 0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	25,766	(千円) 0			
その他 (C)	(千円)	/			
0					
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		0	(千円) 0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
17,177		(千円) 0			
うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額			
0	(千円) 0				
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 病院内保育所運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 67,230 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供する体制を維持するためには、職員の働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。				
	アウトカム指標	院内保育所の設置数 30 施設以上			
事業の内容	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助を行う医療機関数 14 箇所 補助を行う医療機関の保育児童数 162 人 				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営費を補助することで、病院内保育所の設置を維持し、職場環境の整備を図り、職員の確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		67,230	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			29,880	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額	
		民	(千円)	(千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.31 (医療分)】 感染症地域支援強化		【総事業費 (計画期間の総額)】	25,256 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症発生時には、感染症に対する専門的な知識を持つ感染管理認定看護師の果たす役割が大きいが、人数が不足している。				
アウトカム指標	感染管理認定看護師 20名(令和2年度)→35名(令和5年度)				
事業の内容	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	研修受講補助 4名/年				
アウトカムとアウトプットの関連	感染症における知識と技術を持ち、水準の高い看護を実践できる看護師を確保することで、看護職員全体の質の向上が図られるとともに、地域支援への協力も可能になる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		25,256	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			16,837	(千円) 16,837	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
			8,419	(千円) 8,419	
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			25,256	(千円) 25,256	
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		8,418	(千円) 8,418		
	民	(千円)	うち過年度残額		
8,419		(千円) 8,419			
		うち受託事業等(注2)(千円)	うち過年度残額(千円)		
		0	0		
備考	過年度内訳(R4) 25,256 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.32 (医療分)】 災害医療の従事者確保		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,806 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	和歌山県、県看護協会 (委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震の際に特に大きな被害が想定される当県は、医療機関も DMAT も少ない。災害初期には県内の他の DMAT からの支援も困難であることから、医療救護活動が滞る可能性が高い。				
アウトカム指標	ローカル DMAT 4 チーム以上				
事業の内容	県内の災害時に医療救護活動を行うローカル DMAT を養成し、災害医療体制の強化を図る。				
アウトプット指標	ローカル DMAT 養成研修 1 回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	都道府県版 DMAT を養成することにより、災害医療に精通した人材を確保するとともに、災害発生時の迅速な患者搬送につながる				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,806	
		基金	国 (A)	(千円) 1,204	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 602	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 1,806	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 1,204	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 食事療養提供体制確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	42,215 千円
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	和歌山県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和6年5月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士又は栄養士（以下、「管理栄養士等」という。）の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。			
	アウトカム指標	100床以上の病院において、1名以上管理栄養士等を配置し、それを維持させること。		
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。			
アウトプット指標	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所への支援数			
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内（病院及び有床診療所勤務）の管理栄養士等数の低下を防ぐ。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,215	
	基金	国 (A)	(千円) 28,143	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 14,072	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 42,215	うち過年度残額(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 6,270	うち過年度残額(千円) 0
		民	(千円) 21,873	うち過年度残額(千円) 0
うち受託事業等(注2)(千円) 0			うち過年度残額(千円) 0	
備考				

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備及び勤務環境改善医師派遣等推進		【総事業費 (計画期間の総額)】 26,246千円				
事業の対象となる区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けて、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進める必要がある。						
アウトカム指標	時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数 10病院(令和元年)→0病院(令和17年)						
事業の内容	医療機関が作成した医師労働時間短縮計画に基づく取組を総合的に実施するために必要な費用の支援及び長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等の運営等に対する支援。						
アウトプット指標	補助を行う医療機関 2病院						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援すること、及び当該医療機関に医師を派遣する医療機関を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		26,246			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額(千円)
			17,497			17,497	17,497
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額(千円)
	8,749		8,749	8,749			
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額(千円)			
	26,246		26,246	26,246			
その他(C)		(千円)0					
基金充当額(国費)における公 民の別(注1)	公	(千円)		うち過年度残額(千円)			
		8,748		8,748			
	民	(千円)		うち過年度残額(千円)			
		8,749		8,749			
うち受託事業等(注2)(千円)		0	うち過年度残額(千円)	0			
備考	過年度内訳(R3)26,246千円						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1-1（介護分）】 介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,263,744千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域	
事業の実施主体	法人、市町村	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築のため施設サービスが必要とする人が、確実にサービスを利用できるようになる。	
アウトカム指標	2035年度までに施設（介護付きホームを含む）17,000床を確保（要支援・介護認定者数（1号保険者のみ）の24.0%程度）	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備 ②介護施設の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 ③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する事業	
アウトプット指標	①地域密着型サービス施設等の整備 ・認知症グループホーム 2カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ②介護施設の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 2カ所 ③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ・介護施設等の開設時等への支援 9カ所 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 20カ所 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・介護施設等のプライバシー保護のための改修 6カ所 ・共生型サービス事業所の整備 2カ所 ⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する事業 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 8カ所	
アウトカムとアウトプットの関連	確実なサービス利用（アウトカム）のためには、サービス量の確保だけでなく、サービスの質も影響する。施設整備補助（アウトプット）によるサービス量の確保に加え、介護人材確保に繋がる介護ロボット導入補助や宿舍施設整備、コロナ対策による安全・安心への取り組みなどへの補助（アウトプット）により、良質なサービス提供のための環境整備を図る。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 209,200	(千円) 139,466	(千円) 69,734	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 820,262	(千円) 546,841	(千円) 273,421	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 222,780	(千円) 148,520	(千円) 74,260	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 11,502	(千円) 7,668	(千円) 3,852	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,263,744		
	基金	国 (A)	(千円) 842,495		うち過年度残額 (千円) 176,445
		都道府県 (B)	(千円) 421,249		うち過年度残額 (千円) 88,223
		計 (A+B)	(千円) 1,263,744		うち過年度残額 (千円) 264,668
	その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
民		うち受託事業等 (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (参入促進)		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,713 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 24校 学生向けイメージアップ冊子 11,000部配布 					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のイメージアップを図り、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,713		
		基金	国 (A)	(千円) 2,475	うち過年度残額 (千円) 2,475	
	都道府県 (B)		(千円) 1,238	うち過年度残額 (千円) 1,238		
	計 (A+B)		(千円) 3,713	うち過年度残額 (千円) 3,713		
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民			(千円) 2,475
				うち受託事業等 (注2)		(千円) 2,475
備考	R6 : 3,713					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (職場体験)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,473 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域			
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。		
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験・職場見学の機会を提供			
アウトプット指標	職場体験受入人数 50人 (うち福祉分野への就職者数 10人) 職場見学受入人数 56人 (うち福祉分野への就職者数 10人)			
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験の実施により、新規就職者の増に結びつけ、介護サービス従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,473	
	基金	国 (A)	(千円) 1,649	うち過年度残額 (千円) 1,649
		都道府県 (B)	(千円) 824	うち過年度残額 (千円) 824
		計 (A+B)	(千円) 2,473	うち過年度残額 (千円) 2,473
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,649	うち過年度残額 (千円) 1,649
うち受託事業等 (注2) (千円) 1,649			うち過年度残額 (千円) 1,649	
備考	R6 : 2,473			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,324 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	①和歌山県 (指定研修事業者へ委託) ②和歌山県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。				
事業の内容	①県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格(介護職員初任者研修課程)取得を支援。 ②資格取得を目指す介護未経験の新規就労者に対して、介護資格(介護職員初任者研修)取得に要する受講料を補助。					
アウトプット指標	資格取得者数 ①高校生150人 ②新規就労者10人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の基礎的な知識・技術を修得すると同時に介護業務について正しく理解する機会を創出し、人材の介護現場への新規参入及び定着を促し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,324		
		基金	国 (A)	(千円) 8,216	うち過年度残額 (千円) 8,216	
			都道府県 (B)	(千円) 4,108	うち過年度残額 (千円) 4,108	
			計 (A+B)	(千円) 12,324	うち過年度残額 (千円) 12,324	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
					(千円) 8,216	うち過年度残額 (千円) 8,216
民		うち受託事業等 (注2)		(千円) 8,216	うち過年度残額 (千円) 8,216	
備考	R6 :					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (イ)				
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,901 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	アウトカム指標: 令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、就職相談会の開催や求人情報の提供、ハローワーク等の就労支援機関と連携した介護未経験者の就労促進等を実施 (就職相談会5回)				
アウトプット指標	就職説明会 来場者数 300人 (就職相談会300人) 就職者数 30人 (就職相談会30人)				
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談会によって、求職者が色々な介護施設・事業所を知る機会を作り、就職に結びつけることによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 27,901	
		基金	国 (A)	(千円) 18,601	うち過年度残額 (千円) 18,601
	都道府県 (B)		(千円) 9,300	うち過年度残額 (千円) 9,300	
	計 (A+B)		(千円) 27,901	うち過年度残額 (千円) 27,901	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 18,601	うち過年度残額 (千円) 18,601	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 18,601	うち過年度残額 (千円) 18,601	
備考	R6 : 27,901				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業 (イ)				
事業名	【No.5 (介護分)】 中高年齢者マッチング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 979 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員 150人を増加させる。			
事業の内容	介護未経験者の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。				
アウトプット指標	・研修会への参加者数 50人 ・参加者のうち介護分野への就職者数 10人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				979	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				653	653
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		326	326		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		979	979		
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		653	653		
備考	R6:979				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)				
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,523 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける				
アウトプット指標	福祉系高校入学者への支援金の貸付 28名				
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,523	
		基金	国 (A)	(千円) 3,015	うち過年度残額 (千円) 3,015
			都道府県 (B)	(千円) 1,508	うち過年度残額 (千円) 1,508
			計 (A+B)	(千円) 4,523	うち過年度残額 (千円) 4,523
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,015	うち過年度残額 (千円) 3,015	
	うち受託事業等 (注2) (千円) 3,015		うち過年度残額 (千円) 3,015		
備考	R6 : 4,523				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)				
事業名	【No.7 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,558 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける				
アウトプット指標	他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 80名				
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,558	
		基金	国 (A)	(千円) 12,372	うち過年度残額 (千円) 12,372
			都道府県 (B)	(千円) 6,186	うち過年度残額 (千円) 6,186
			計 (A+B)	(千円) 18,558	うち過年度残額 (千円) 18,558
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 12,372	うち過年度残額 (千円) 12,372	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 12,372	うち過年度残額 (千円) 12,372	
備考	R6 : 18,558				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ)				
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)		【総事業費 (計画期間の総額)】 534 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	アウトカム指標： 令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	国家資格取得等のための勉強会を開催(年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)				
アウトプット指標	参加者のべ 600人(43回開催) 国家資格取得者数 20人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員がキャリアアップすることによって、定着率が向上し、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 534	
		基金	国(A)	(千円) 356	うち過年度残額 (千円) 356
			都道府県 (B)	(千円) 178	うち過年度残額 (千円) 178
			計(A+B)	(千円) 534	うち過年度残額 (千円) 534
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 356	うち過年度残額 (千円) 356	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 356	うち過年度残額 (千円) 356	
備考	R6: 534				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,634 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域			
事業の実施主体	和歌山県 (県介護普及センター等へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。		
事業の内容	①介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。 ②新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施。 ③特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職 (歯科医師・歯科衛生士) が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。			
アウトプット指標	①喀痰吸引等研修における指導者の養成 30人 ②新任職員研修 20人 中堅職員研修 20人 介護職員テーマ別研修 100人 サービス提供責任者研修 50人 ③研修受講者数 20人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上を図ることにより、介護サービス従事者数の増を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,634	
	基金	国 (A)	(千円) 1,089	うち過年度残額 (千円) 1,089
		都道府県 (B)	(千円) 545	うち過年度残額 (千円) 545
		計 (A+B)	(千円) 1,634	うち過年度残額 (千円) 1,634
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 922	うち過年度残額 (千円) 922
		民	(千円) 167	うち過年度残額 (千円) 167
			うち受託事業等 (注2) (千円) 167	うち過年度残額 (千円) 167
備考	R6 : 1,634			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)		【総事業費 (計画期間の総額)】	147 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員 150人を増加させる。			
事業の内容	潜在的有資格者に対する情報提供や職場体験への誘引などを実施 情報提供回数 年4回				
アウトプット指標	再就職者数 10人				
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護人材に対する情報提供や研修を実施し職場体験への誘引などにより、再就職を促進することによって、介護サービス従事者数の増を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				147	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				98	98
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		49	49		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		147	147		
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		98	98		
		98	98		
備考	R6: 147				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)		
事業名	【No. 11 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,730 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域		
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： ①地域医療支援体制の充実を図るため、令和8年度末における受講者数(延べ)を以下のとおり増加させる。 認知症診療医フォローアップ研修 930人 一般病院勤務の医療従事者向け研修 3,200人 歯科医師認知症対応力向上研修 430人 薬剤師認知症対応力向上研修 650人 看護職員認知症対応力向上研修 420人 ②認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、令和6年度～令和8年度間において以下の受講者数(延べ)を増加させる。 認知症介護サービス事業開設者研修 45人 認知症対応型サービス事業管理者研修 150人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 45人 認知症介護基礎研修 600人 認知症介護指導者フォローアップ研修 6人 認知症介護指導者スキルアップ事業 150人		
事業の内容	①認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、病院勤務以外の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施 ②認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修の実施		
アウトプット指標	①認知症サポート医 7人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1回開催(60人程度) 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催(200人程度) 病院勤務以外の医療従事者向け研修 2回開催(100人程度) 歯科医師認知症対応力向上研修 1回開催(80人程度) 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催(100人程度) 看護職員認知症対応力向上研修 2回開催(100人程度) ②認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護基礎研修 200人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 認知症介護指導者スキルアップ事業 50人		
アウトカムとアウトプットの関連	①認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会が実現できるよう、早期発見・早期対応できる体制を整備 ②できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動心理症状を予防できるよう、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することで、介護サービス基盤を整備		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,730

	基金	国 (A)	(千円) 3,820	うち過年度残額 (千円) 3,820
		都道府県 (B)	(千円) 1,910	うち過年度残額 (千円) 1,910
		計 (A + B)	(千円) 5,730	うち過年度残額 (千円) 5,730
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 539	うち過年度残額 (千円) 539
		民	(千円) 3,281	うち過年度残額 (千円) 3,281
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,281	うち過年度残額 (千円) 3,281
備考	R6 : 5,730			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (ロ)				
事業名	【No. 12 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 257 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末におけるチームオレンジ設置市町村数を30市町村 (全市町村) とする。			
事業の内容	チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施				
アウトプット指標	チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)				
アウトカムとアウトプットの関連	チームオレンジの活動の中核的な役割を担うコーディネーターを養成することで、地域において認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組み「チームオレンジ」を構築し、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援体制を整備				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 257	
		基金	国 (A)	(千円) 172	うち過年度残額 (千円) 172
			都道府県 (B)	(千円) 85	うち過年度残額 (千円) 85
			計 (A+B)	(千円) 257	うち過年度残額 (千円) 257
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 172	うち過年度残額 (千円) 172	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考	R6 : 257				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 13 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業 (集合研修)		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	県内介護福祉士養成施設				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象にした集合研修の実施。				
アウトプット指標	集合研修受講者数 50名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	
		基金	国 (A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 2,804
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 1,402
			計 (A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 4,206
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 2,804	
	うち受託事業等 (注2) (千円) 3,333		うち過年度残額 (千円) 2,804		
備考	R6 : 5,000				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 14 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習 支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,132 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費について補助。				
アウトプット指標	国家資格試験受験者の8割以上の合格				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,132	
		基金	国(A)	(千円) 2,088	うち過年度残額 (千円) 2,088
			都道府県 (B)	(千円) 1,044	うち過年度残額 (千円) 1,044
			計(A+B)	(千円) 3,132	うち過年度残額 (千円) 3,132
		その他(C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,088	うち過年度残額 (千円) 2,088	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,088	うち過年度残額 (千円) 2,088	
備考	R6 : 3,132				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 15 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (指導者養成)		【総事業費 (計画期間の総額)】 695 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員 150人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護人材に対し適切な指導を行うことができる介護職員の研修等を実施する。				
アウトプット指標	研修実施回数 2回				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 12
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 7
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 19
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円) 12	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 463	うち過年度残額 (千円) 12	
備考	R6 : 695				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)				
事業名	【No. 16 (介護分)】 生産性向上総合相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,444 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標:	令和8年度末における介護職員需給差 (395人) の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	生産性向上総合相談に係るワンストップ窓口を設置し、業務改善や業務効率化等を図る介護サービス事業所を支援する。				
アウトプット指標	伴走支援件数 5事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の生産性向上に資する取組を支援することにより、職員の負担軽減など働きやすい職場環境づくりを促進することにより、介護サービス従事者の増加及び定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		(千円)	
		(A+B+C)		7,444	
		基金	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,963	3,333	0
	(千円)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	2,481	1,667	0		
	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
7,444	5,000	0			
その他 (C)			(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
				(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民			4,963	2,804
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				4,963	2,804
備考	R6 : 7,444				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 17 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域				
事業の実施主体	介護事業者				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：	令和8年度末における介護職員需給差(395人)の縮小に向け、介護職員150人を増加させる。			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる(予定を含む)介護施設等における外国人介護人材の日本語学習及び介護福祉士資格取得支援に要する経費について補助				
アウトプット指標	補助事業所件数 25事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用するとともに、日本語学習支援及び資格取得支援を実施することにより、介護サービス従事者の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	
		基金	国(A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0	
うち受託事業等 (注2) (千円) 3,333			うち過年度残額 (千円) 0		
備考	R6 : 5,000				